

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年2月14日

上場会社名 株式会社ファーストステージ 上場取引所 東
 コード番号 2985 URL <https://www.1st-stage.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本田 誠二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 谷口 恵亮 TEL 06 (6347) 1106
 四半期発行情報提出予定日: 2022年2月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	8,648	△15.1	138	△85.8	△11	—	47	△91.1
2021年3月期第3四半期	10,182	11.5	975	8.6	811	0.9	529	0.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	36.84	35.00
2021年3月期第3四半期	412.63	391.93

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	7,950	2,674	33.6
2021年3月期	13,010	2,785	21.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 2,674百万円 2021年3月期 2,785百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	123.00	123.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期 (予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,531	△12.6	187	△81.6	14	△98.3	197	△62.6	153.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

業績予想については、本日 (2022年2月14日) 公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	2,484,000株	2021年3月期	2,484,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,200,000株	2021年3月期	1,200,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	1,284,000株	2021年3月期3Q	1,284,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本等の注記)	5
(セグメント情報)	5
(会計方針の変更)	5
(追加情報)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、原材料費の高騰等により製造業の改善ペースが鈍化しましたが、一方で新規感染者数の減少により2021年9月末に緊急事態宣言が解除されて以降、経済活動が徐々に活発化し非製造業の景況感につきましては大幅に改善されております。しかしながら新型コロナウイルスの変異に伴う感染再拡大など、先行きは依然として不安定な状況であります。

当社が所属する投資用不動産販売市場においては、住宅ローンが引き続き低金利で推移しておりますが、地価及び建築コストは依然として高く、特にマンションの価格は増加傾向となっております。

このような背景のなか、当社は新規販売・仕入ルートの開拓、ペーパーレスによるデジタル化を推進する取り組みを実施しコロナ禍においても安定的に事業活動を継続しております。

その結果、当第3四半期累計期間における売上高は、8,648百万円(前年同四半期比15.1%減)、営業利益は138百万円(前年同四半期比85.8%減)、経常損失は11百万円(前年同四半期は経常利益811百万円)、四半期純利益は47百万円(前年同四半期比91.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産合計は、7,380百万円となり、前事業年度末に比べ4,888百万円減少いたしました。これは主として、現金及び預金が261百万円、前渡金が393百万円増加し、販売用不動産が5,475百万円減少したことによるものです。

当第3四半期会計期間末における固定資産合計は、569百万円となり、前事業年度末に比べ171百万円減少いたしました。これは主として、有形固定資産が156百万円、保険積立金が40百万円それぞれ減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債合計は、2,868百万円となり、前事業年度末に比べ1,629百万円減少いたしました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金が1,389百万円、リース債務が173百万円それぞれ減少したことによるものです。

当第3四半期会計期間末における固定負債合計は、2,406百万円となり、前事業年度末に比べ3,319百万円減少いたしました。これは主として、リース債務が147百万円増加し、長期借入金が3,660百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、2,674百万円となり、前事業年度末に比べ110百万円減少いたしました。これは主として繰越利益剰余金が56百万円、特別償却準備金が64百万円それぞれ減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、本日(2022年2月14日)で公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,055,544	3,317,376
売掛金	9,422	3,499
販売用不動産	9,031,137	3,555,586
前渡金	12,400	406,100
前払費用	98,164	40,469
その他	62,973	58,080
貸倒引当金	△126	△144
流動資産合計	12,269,515	7,380,967
固定資産		
有形固定資産	497,886	341,229
無形固定資産	6,552	5,187
投資その他の資産		
投資有価証券	134	282
敷金	47,668	47,668
長期前払費用	20,025	15,876
保険積立金	153,139	112,882
出資金	10,210	10,210
繰延税金資産	—	30,883
その他	7,564	7,564
貸倒引当金	△2,550	△2,550
投資その他の資産合計	236,194	222,819
固定資産合計	740,632	569,236
資産合計	13,010,148	7,950,203
負債の部		
流動負債		
短期借入金	116,000	132,000
1年内償還予定の社債	120,000	—
1年内返済予定の長期借入金	3,373,787	1,984,595
リース債務	216,033	42,909
未払法人税等	86,136	38,115
未払消費税等	240,453	285,444
賞与引当金	—	90,016
家賃保証引当金	1,521	9,921
その他	344,353	285,761
流動負債合計	4,498,285	2,868,762
固定負債		
社債	—	120,000
長期借入金	5,581,592	1,921,550
リース債務	113,561	260,846
繰延税金負債	31,288	—
役員退職慰労引当金	—	104,219
固定負債合計	5,726,442	2,406,615
負債合計	10,224,728	5,275,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,000	80,000
資本剰余金	938,375	938,375
利益剰余金	2,583,963	2,473,337
自己株式	△816,934	△816,934
株主資本合計	2,785,404	2,674,777
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15	47
評価・換算差額等合計	15	47
純資産合計	2,785,419	2,674,825
負債純資産合計	13,010,148	7,950,203

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	10,182,388	8,648,100
売上原価	8,037,218	7,116,273
売上総利益	2,145,170	1,531,827
販売費及び一般管理費	1,169,573	1,392,828
営業利益	975,596	138,998
営業外収益		
受取利息及び配当金	95	134
助成金収入	8,000	—
違約金収入	—	12,200
その他	227	1,425
営業外収益合計	8,323	13,759
営業外費用		
支払利息	129,183	88,105
融資手数料	34,313	5,855
貸倒損失	—	66,000
その他	9,374	4,546
営業外費用合計	172,871	164,506
経常利益又は経常損失(△)	811,047	△11,748
特別利益		
保険解約返戻金	—	156,572
固定資産売却益	—	85,393
特別利益合計	—	241,965
特別損失		
固定資産売却損	—	10,653
役員退職慰労金	—	54,120
特別損失合計	—	64,773
税引前四半期純利益	811,047	165,443
法人税、住民税及び事業税	311,887	180,327
法人税等調整額	△30,653	△62,189
法人税等合計	281,233	118,137
四半期純利益	529,813	47,305

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本等の注記)

当第3四半期累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	157,932	利益剰余金	123.00	2021年3月31日	2021年6月26日

(セグメント情報)

当社の報告セグメントは、「不動産ソリューション事業」のみであり、その他の事業セグメントは重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

これにより、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る対価の額から販売時に購入支援金として支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。この結果、当第3四半期累計期間の売上高は25,563千円減少し、販売費及び一般管理費も25,563千円減少しております。

なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の導入)

当社は、第1四半期会計期間より退職慰労金制度を導入しており、当第3四半期累計期間までの在任期間にかかる費用を計上しております。

この導入に伴い、販売費及び一般管理費が284,619千円、特別損失が54,120千円増加しております。